

第**102**期
中間報告書

2023年4月1日～9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第102期の中間報告書をお手許にお届けするにあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

2023年12月

代表取締役CEO
最高経営責任者

大野 雅生



業績の概況

当中間期（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことに伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和によって経済活動が再開し、個人消費の持ち直し等から景気回復の兆しがみられました。

一方で地政学リスクの高まりによる不安定な世界情勢やエネルギー資源の高騰、インフレ加速に対する各国金融政策等、景気減速のリスクは依然として残されており、日本国内においても円安基調による物価高の長期化や人手不足による経済減速懸念、受注動向の下振れリスク、中国の不動産市場停滞による影響等、不確実性が高まる中で先行きの見通しづらい経営環境が続いています。

このような環境の下、当社グループの売上高は、2,179億円と前中間期に比べ80億円の増収となりました。

営業利益につきましては111億円（前中間期営業利益148億円）、親会社の所有者に帰属する四半期

利益につきましては、82億円（前中間期親会社の所有者に帰属する四半期利益106億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「その他」に含まれていたその他製品の一部を「AC事業」に含めて開示しております。そのため、以下の前中間期比較については、前中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

当セグメントの売上高は1,428億円と前中間期に比べ4.8%の増収となり、セグメント利益は60億円と前中間期に比べ24億円の減益となりました。

②HC（ハイドロリックコンポーネツ）事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品とその他製品から構成されております。

当セグメントの売上高は679億円と前中間期に比べ1.3%の増収となり、セグメント利益は28億円と前中間期に比べ10億円の減益となりました。

③航空機器事業

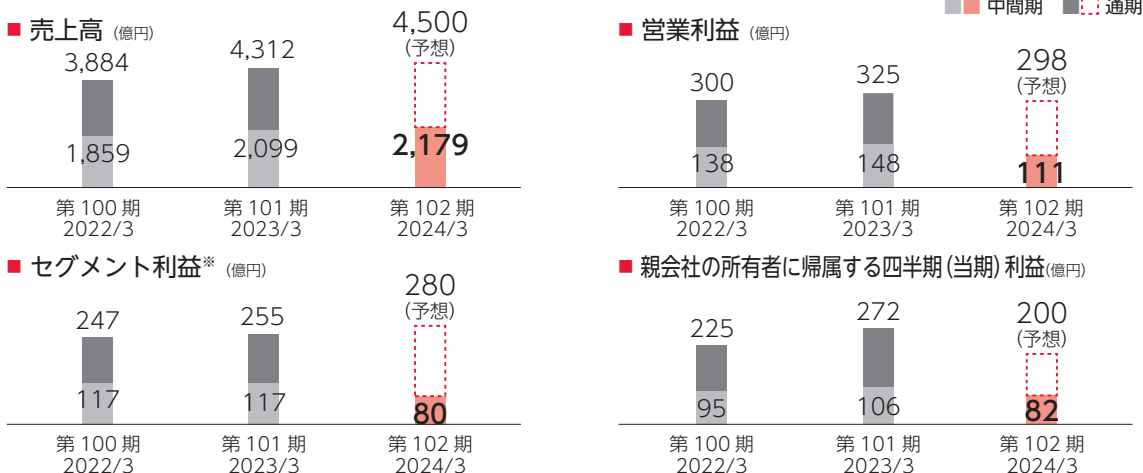
当セグメントは、航空機器用離着陸装置、同操舵装置等から構成されております。

当セグメントの売上高は、20億円と前中間期に比べ23.3%の減収となり、セグメント損失は12億円と前中間期に比べ5億円の減益となりました。

配当につきましては、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%を目指しております。

当期の中間配当につきましては、配当方針並びに当期の業績を勘案し、普通株式1株当たり100円とすることといたしました。また、期末配当予想につきましては、普通株式1株当たり100円といたしました。

連結業績ハイライト



*セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

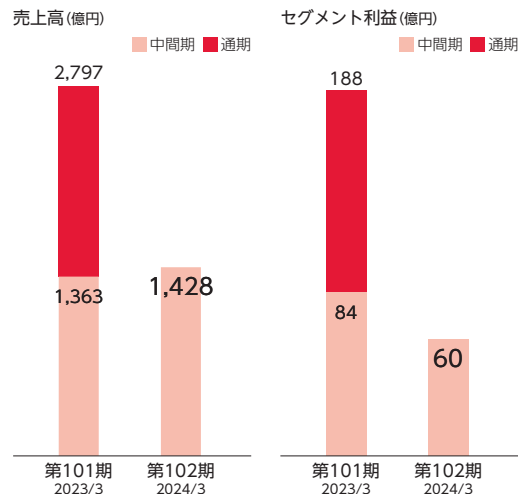
セグメント別の業績

AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業

売上高 **1,428** 億円

事業内容

ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ

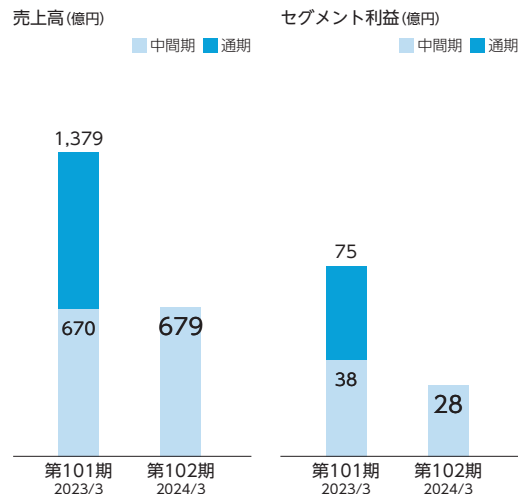


HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業

売上高 **679** 億円

事業内容

シリンダ、バルブ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、舞台機構、艦艇機器、免振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器



航空機器事業

売上高 **20** 億円

事業内容

航空機用離着陸装置、同操舵装置、同制御装置、同緊急装置

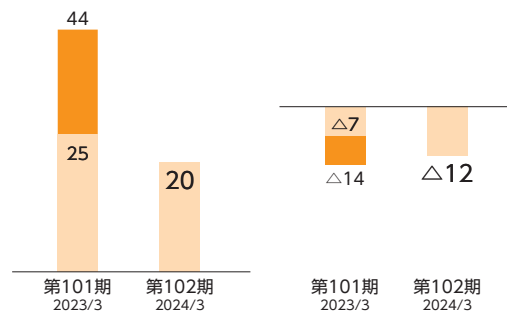


売上高(億円)

■ 中間期 ■ 通期

セグメント利益(△は損失)(億円)

■ 中間期 ■ 通期



特装車両事業及びその他

売上高 **53** 億円

事業内容

コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

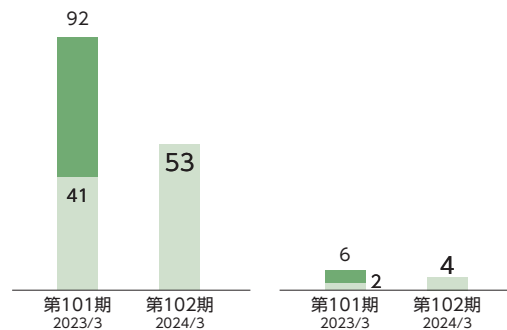


売上高(億円)

■ 中間期 ■ 通期

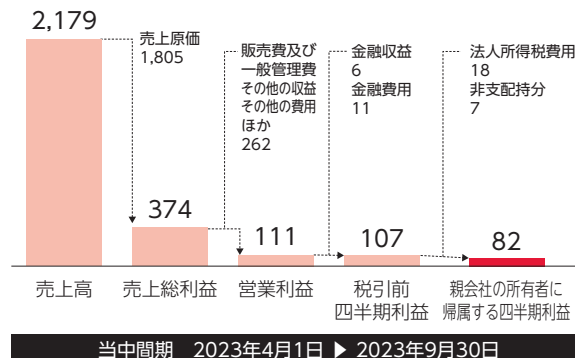
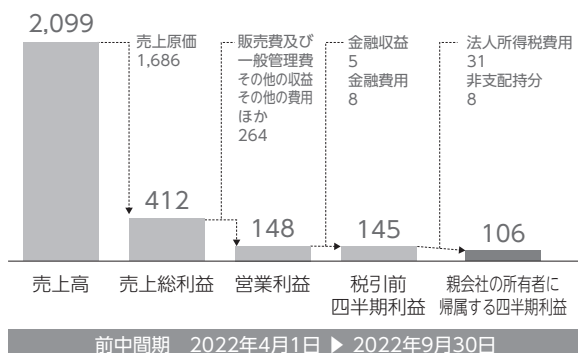
セグメント利益(億円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財務情報

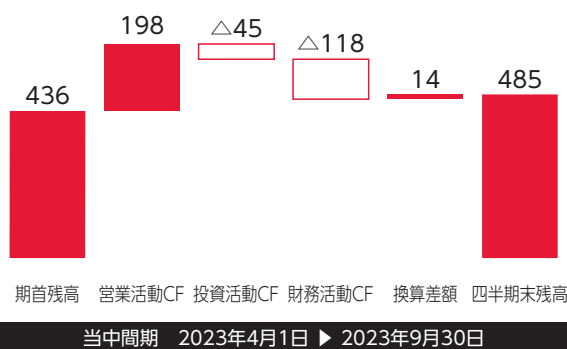
■ 連結損益計算書の概要 (億円)



■ 連結財政状態計算書の概要 (億円)

前期末 2023年3月31日		当中間期末 2023年9月30日	
資産合計	負債・資本合計	資産合計	負債・資本合計
4,468	4,468	4,587	4,587
流動資産 2,520	流動負債 1,972	流動資産 2,559	流動負債 1,945
	非流動負債 586		非流動負債 613
非流動資産 1,949	資本 1,910	非流動資産 2,028	資本 2,029

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)



POINT

売上高

中国国内市場の悪化による減収があるものの、為替の円安効果や半導体不足からの回復による増産により、前中間期と比べ連結売上高は増収となりました。

セグメント利益

中国市場での販売減少による利益減少、インフレ等に起因する人件費や材料費といった生産コストおよび固定費の増加により、前中間期と比べセグメント利益は減益となりました。

資本

親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円安の進行に伴い在外営業活動体の為替換算差額が増加したこと等により、前期末と比べ資本は増加しております。

トピックス&製品紹介

ショックアブソーバ用バルブ: Swing Valve

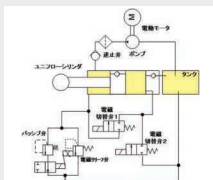
令和5年度中部地方発明表彰「岐阜県発明協会会長賞」受賞

トヨタ自動車株式会社様の「LEXUS RX」を始め、多くの車種で採用されている「Swing Valve」に関する特許の発明者3名が、令和5年度中部地方発明表彰において「岐阜県発明協会会長賞」を受賞しました。極微小の揺れを減衰して上質な乗り心地を実現するため、高精度な組付と耐久性向上を両立する技術開発を行い、世界初の量産化に貢献しました。



鉄道用アクティブサスペンションに関する特許の「神奈川県発明協会会長賞」受賞

鉄道車両の横揺れを抑制するアクティブサスペンション「ASTRIC®」に採用されている特許が、令和5年度地方発明表彰において「神奈川県発明協会会長賞」を受賞しました。この特許技術である電動油圧式マルチモードシリンダは、パッシブダンパ・セミアクティブサスペンション・アクティブサスペンションの3機能を実現し、従来よりもフェールセーフ性を確保し、かつ、高性能で小型・軽量、さらにコストダウンも図れ、高速化を進める新幹線はもとより、在来線特急車両の乗り心地を格段に向上させることで公共交通機関の安全・安心に貢献しています。



環境作動油 / サステナブル開発

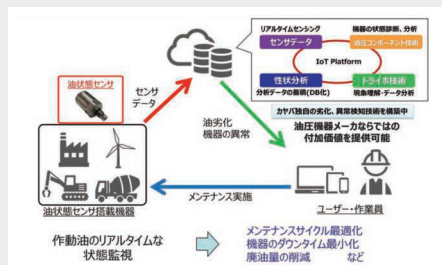
ショックアブソーバ用の環境作動油「サステナブル™」を開発・発表しました。天然由来のベースオイルを使用しCO₂吸収と生分解性を実現、リサイクル性も高まりました。走行の安定性と快適性、さらには質感も向上させ、LEXUS ROV Conceptやカヤバラリーチーム車両、スーパー耐久に参戦中の水素カローラに採用されました。今後量産車への展開を進め、持続可能なモビリティ社会へ貢献します。



油状態監視システムの開発

油圧機器に使われる作動油の状態を、専用の油状態センサーで検知することで最適なメンテナンスタイミングと予知保全を可能とする油状態監視システムを開発し、ユーザーでの実証評価を開始しました。

油状態監視システムを用いることで、メンテナンス計画や作業準備を事前に進めることが可能となり、状態基準保全によるメンテナンスコスト削減、作動油使用量削減、廃油焼却処理で発生するCO₂削減に貢献します。



フォルクスワーゲン・グループ (VWグループ) 向け 電子制御ショックアブソーバ納入開始

電子制御ショックアブソーバが、VWグループの新型 Tiguan、Passat Variant、SKODA Superb および Kodiaq に採用されました。ECUの指令に従って伸びと圧それぞれのソレノイドが動作することで、路面状況やドライバーの好みに合わせて車両挙動を常に最適にコントロールします。これにより安全でダイナミックな操縦性ととも、かつてない「空飛ぶ絨毯」のような乗心地を体験できます。本システムは、国内完成車メーカーでの採用実績が未だない新規開発商品となります。今後EV化に向けた需要にもお応えすべく、積極的な拡販を計画してまいります。



カヤバ製電子制御
ショックアブソーバ



新型Tiguan



新型Passat Variant

OBP素材の物流パレットを導入開始

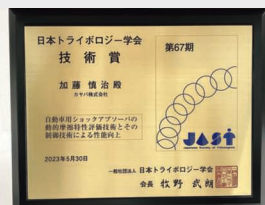
オーシャンバウンドプラスチック (Ocean Bound Plastic : OBP) を原料の一部に使用した物流パレットの導入を開始しました。OBPとは海岸から約50km以内の内陸部に廃棄され、海に流出する恐れがあるプラスチックです。OBP素材を積極的に使用することで、海洋プラスチックによる海洋汚染の防止につなげることが見込まれます。



日本トライボロジー学会技術賞を受賞

カヤバが一般社団法人日本トライボロジー学会技術賞を受賞しました。受賞題目は、「自動車用ショックアブソーバの動的摩擦特性評価技術とその制御技術による性能向上」(技術賞)です。この技術は各種製品に展開されており、今後の自動車のEV化や環境に優しい商品開発にも重要な基盤となる技術です。進化する技術ニーズに対応し、自動車業界の新たなスタンダードを創出し持続可能な社会実現へと貢献してまいります。

※トライボロジーとは「摩擦を科学する」学問技術



「かながわサイエンスサマー2023」にカヤバ 史料館が参加

子どもたちの科学技術への興味・学習意欲を高めてもらうために神奈川県が推進する「かながわサイエンスサマー」に、『カヤバ史料館』が5年ぶりに参加しました。小学4年生～6年生の子どもたちを対象に、油圧シヨベルの工作や技術説明、試乗体験などを通じて、パスカルの原理と油圧のメカニズム、トライボロジーなどを学びました。科学の楽しさ面白さを伝えるイベントであると大変ご好評をいただいております。

※トライボロジーとは「摩擦を科学する」学問技術



ESGへの取り組み

当社グループはESG経営を方針策定の基盤とし、環境や社会の問題解決に向けた活動を実践し、持続可能な社会の実現に貢献するべく活動を推進しています。経営理念にも「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するカヤバグループ」とあるように、創業以来、脈々と受け継いできた独創の精神に立ち返り、豊かな未来へとつなげていきます。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

気候変動対策は、当社グループにとっても取り組むべき最重要課題の一つであり、2023年2月にTCFDに賛同しました。TCFD提言に基づいた気候変動に伴うリ

スクと機会を把握し、事業戦略に反映させていくとともに積極的な情報開示を行い、企業価値の向上に努めます。

ガバナンス

当社グループは持続可能な社会の実現への貢献に向けた各種取り組みを推進しています。会社全体を取りまとめる組織として、ESG推進部が事務局、社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を2022年3月に設置し、サステナビリティに関する取り組みを討議の上、取締役会へ3か月に1回報告または上申しています。

サステナビリティ委員会の傘下として、各事業部内に事業ESGワーキングチームを設置して、気候変動に関するリスクや機会の抽出、対応策の検討などを実施し、サステナビリティ委員会へ報告しています。また、気候変動リスクに対応するサステナビリティ委員会と会社全般のリスク管理を行うリスク管理委員会は連携しながら活動を行っています。

取締役会ではサステナビリティ委員会からの報告または上申を受けてプロセスを監督し、必要に応じた決議を行っています。

また、気候変動や環境保全に関連して業績に影響を与える事項は、機能部門および事業部門が業務執行状況を報告する「経営報告会」や、安全・環境部による「環境安全監査」等においても監視を行っています。

戦略

カヤバはESG経営を方針策定の基盤とし、環境への対応はもちろんのこと、機会を企業価値向上へとつなげ、持続可能な社会に貢献する製品開発を推進しています。またESG推進部を中心に環境・社会・ガバナンスに関するすべての社内活動を推進しています。

リスク管理

気候変動に関するリスクについて、気候変動課題への対応を事業で推進するチームである事業ESGワーキングチームを編成しました。AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業、特装車両事業のそれぞれでTCFDの推奨するシナリオ分析を活用して気候変動リスクの検討を実施し、サステナビリティ委員会で討議の上、取締役会へ報告しています。

現在は各事業の短期・中期・長期のリスクと機会の財務的影響度の分析に着手しています。

指標と目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、気候変動について、当社および連結子会社の生産拠点において次の指標を用いています。当該指標に関する目標および実績は、次のとおりです。

指標	目標		2022年度(実績)	
	年度	目標値	実績	評価
CO ₂ 排出量 原単位 (Scope 1・2)	2022年度	0.604 tCO ₂ /百万円	0.526 tCO ₂ /百万円	達成
CO ₂ 総排出量 (Scope 1・2)	2030年度	138,578 tCO ₂	224,365 tCO ₂	(取組中)
	2050年度	0 tCO ₂ カーボンニュートラル		(取組中)
再生可能エネルギー導入率	2025年度	15%	7.7%	(取組中)

カヤバ環境活動骨子

自然を愛し環境を大切にするという経営理念から、2050年の地球環境を見据えてカーボンニュートラルを目指すとともに、地球環境保全と経済成長の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。

今回、環境ビジョンおよび環境ビジョンにおける5つの活動を策定しました。

<環境ビジョン>

環境に優しい製品 環境を守るモノづくり 環境を大切にする人材



カヤバグループレポート2023を
発行しました。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.kyb.co.jp/company/integrated_report.html

会社の概要 (2023年9月30日現在)

会社名	カヤバ株式会社 (2023年10月1日正式社名変更)
本社	〒105-5128 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング南館28階 TEL : 03-3435-3511 FAX : 03-3436-6759
URL	https://www.kyb.co.jp/
創立	1935年3月10日
資本金	276億4,760万円
従業員数	13,888名 (連結)

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役会長	中 島 康 輔
代表取締役CEO 最高経営責任者	大 野 雅 生
代表取締役社長執行役員兼COO	川 瀬 正 裕
取締役専務執行役員兼CFO	齋 藤 考
取締役 (社外)	塩 澤 修 平
取締役 (社外)	坂 田 政 一
取締役 (社外)	須 永 明 美
取締役 (社外)	鶴 田 千寿子
常勤監査役	野々山 秀 貴
常勤監査役 (社外)	田 中 順 一
常勤監査役 (社外)	相 楽 昌 彦
常勤監査役	國 原 修
監査役 (社外)	渡 辺 淳 子

株式の状況 (2023年9月30日現在)

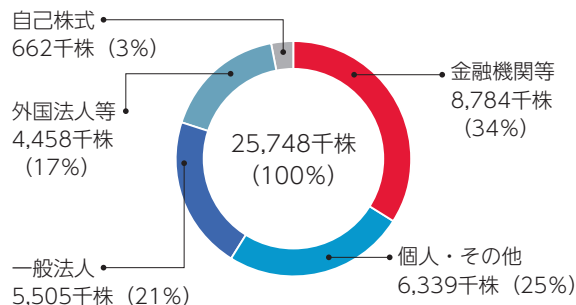
発行可能株式総数	57,300,000株
発行済株式の総数	普通株式 25,748,431株 A種優先株式 125株
株主数	普通株式 13,268名 A種優先株式 8名

大株主 (所有株式数別／普通株式 [A種優先株式])

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,896,600	11.6
トヨタ自動車株式会社	1,638,117	6.5
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	1,037,100	4.1
カヤバ協力会社持株会	1,011,800	4.0
明治安田生命保険相互会社	1,004,650 [15]	4.0
日立建機株式会社	892,000	3.6
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	611,500	2.4
株式会社大垣共立銀行	591,433 [10]	2.4
カヤバ従業員持株会	502,465	2.0
株式会社みずほ銀行	490,519 [35]	2.0

(注) 持株比率は自己株式 (662,351株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布 (普通株式)



振動制御とパワー制御で社会に貢献し続ける

時代の大きなうねりの中で、カヤバはESG経営を企業活動の基盤とし、振動制御とパワー制御を通じて社会に貢献する新たな価値を創造していきます。そして経営理念と経営ビジョンの実現に向けた活動を通して、持続可能な社会に貢献する企業であり続けます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月下旬	
基準日	3月31日 そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日	
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
公告方法	電子公告 (https://www.kyb.co.jp/) ただし、電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によります。	
上場金融商品取引所	東京証券取引所	

